

外8名の総数39名で構成している。また、本研究組織は、(1)獲得性環境因子の生体蓄積・生体応答機構に関する研究、(2)ゲノム情報の機能発現変換システムに関する研究、および(3)環境因子の変動と生態系の連鎖応答に関する研究をそれぞれ推進している。

生命の設計図解読を目的とした各種ゲノム研究プロジェクトは最近になりほぼ終了し、ポストゲノム研究として、ゲノム情報に基づく各種遺伝子の生体機能の解析とその応用研究が着手されつつある。ヒトを含めた生物の発生は確かにゲノムで暗号化された先天的な遺伝情報によって支配されているが、生まれた生物個体は環境要因(因子)との相互作用、すなわち先天的な遺伝情報とは異なる後天的獲得性環境情報でさらに緻密・精密な生体応答システムを構築し成立している。本研究組織は、ポストゲノム研究の一環としてゲノム情報だけに依存しない後天的獲得性環境因子を研究して、生体の高次制御応答システムを分子・細胞・個体レベルで明らかにすることを目的としている。また、「筑波研究学園都市」内の各種研究機関と有機的に連携して、国内外での生命科学研究分野の研究中核拠点(先導的拠点)となり、「筑波研究学園都市」発信型の次世代を担う若手研究者育成を目指している。

今年度は、21世紀COEプログラム「複合生物系応答機構の解析と農学的高度利用」との共催による国内若手シンポジウム1件と、9名の講演者によるセミナー9件(うち2件はテクニカルセミナー)を開催した。特に、第2回テクニカルセミナーでは、本学研究審議会会長と先端学際領域研究センターの配慮でノーベル賞受賞者の田中耕一氏を招くことができた。また、国際学会発表と共同研究遂行のために2件の海外派遣を実施した。

本年度に国際的な評価を受けた研究成果は、「平成15年度・獲得性環境因子の生体応答システム特別プロジェクト研究報告書」に詳述されている。

2 自己評価と課題

本研究組織の学内外の研究者間によるいくつかの共同研究が実施され、国際的評価の高い研究学術論文を数多く出すことができた。研究組織内での共同研究を今後とも奨励し、筑波研究学園都市内の各種研究機関との実質的な接点を広げていきたいと考えている。また、研究費は研究員に等分分配せず、独立して研究を行っている研究専従教官に格段の傾斜配分をした。国内外旅費も研究専従教官へ優先的に配分した。これらのことは研究組織設置時での目標に含まれていた事項であり、それに応じた目に見える成果はいまだにないが、実行したことには意義があると考えている。

研究組織発足からほぼ2年が経過し、いくつかの課題も浮彫りになってきた。ひとつは構成員がやや多くなり、それに応じて研究プロジェクトをカバーする研究分野が広がったが、逆に機動性やまとまりがなくなったような感がある。次年度末には学内外研究員の見直しが予定されているため、平成17年度に向けた研究組織の再構築を次年度中期までに立案するつもりである。また、学外研究員は筑波研究学園都市内の各種研究所から参加しているが、参加のメリットが少なく、特に、本学連携大学院の教官でない研究者には何らかの処遇が必要であると感じている。今後とも、その改善に向けた努力をする予定である。

比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト研究組織

1 比較市民社会・国家・文化特別プロジェクトの活動

筑波大学「比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト」(2003年4月—2008年3月)は、世界の各領域・地域、各国の多様な社会・文化の相違を超えて、地球化時代においていかなる共有可能な価値とその基盤が存在するか、いかなる新しい地球的な公共性が存在し、地球的な公共政策が可能であるか、いかにして各領域・地域、各国の社会が共存できるかを、人文・社会科学の学際的・国際的な共同研究によって明らかにしようとするものである。

本研究組織の目的や組織構成、講演会、セミナー、研究会など1年間の活動記録に関しては、別に『比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト 平成15年度 研究活動報告書』ならびに『比較市民社会・国家・文化特別プロジェクト 平成15年度 研究成果報告書』に詳述されている。

本研究組織の構成と活動の概略を述べると、本研究組織は100名近い内外の研究者が研究員となり、2003年4月に発足した。同5月の第1回運営委員会で出発した活動は、合計8回の運営委員会、合計17回24名の講演者（内18名は、韓国5、中国4、アメリカ2、トルコ2、英国、ヴェネズエラ、フィリッピン、フランス、ドイツ各1の海外外国人研究者）による主催公開講演会、7回の共同主催講演会、ブレインストーミング会議、4つの研究会7会合などを開催した。また研究発表、調査、資料収集のため南アフリカ（4名）、中国2名、チリ、イギリス、オーストラリアなどに研究員を派遣した。

初年度は、こうした活動と並行して本研究組織専従教員の人事採用を行い、平成15年度中に6名の教員・助手全員の採用を完了し、ほぼ研究体制が整った。また本研究組織は、市民社会と公共性の現状把握のために、市民社会・国家・文化の世界的な実証的比較をその任務とすることから、初年度において、ロシアとトルコの広範な市民社会組織を対象とするサーベイ調査を企画し、実施した。

2 自己評価と課題

年度途中から、日本学術振興会人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究「多元的共生社会に向けた知の再編」コア研究『多元的共生に関する国際比較』の研究』（辻中豊コア、2003年12月開始）との共同作業、共同開催が可能になり、活動の幅が格段に広がった。こうしたこともあり、初年度としては、予想以上に多彩で活発な研究活動を繰り広げることができた。ただ、興味深い公開講演活動などを行いながら、学外研究者や一般市民に向けての広報活動がやや手薄であったのではないかと反省している。

特別プロジェクトの問題意識、各自の知識や理解の共有化と深化のために多くの会合を持ったとはいえ、初年度は試行錯誤の連続であり、初期の目的にむけて多くの研究員の活動を的確に編成し、共同研究の成果を生み出すために、次年度以降、一層、共同研究体制について工夫をしていきたい。